

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長崎県  
農業委員会名：長与町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	66	457	—	—	—	523
経営耕地面積	47	418	42	376	—	465
遊休農地面積	9	89	2	87	—	98
農地台帳面積	93	749	10.2	738.8	—	842

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	466	農業就業者数	595	認定農業者	74
自給の農家数	124	女性	304	基本構想水準到達者	25
販売農家数	342	40代以下	17	認定新規就農者	2
主業農家数	87	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	87			集落営農経営	0
副業的農家数	168			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	0
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	0
女性	—	—	—	—	—	—	—	0
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員 8 8 8		
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	842ha	35ha	4%
課 題	本町の農業は柑橘類が主体であることを考慮し、温州ミカン以外の新品種の植栽。また、規模拡大のための基盤整備推進できるような環境整備。担い手の若返りのため、中間管理機構の利用が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
10ha	3.4ha	0.94ha	28%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	委員会と町とが地域の貸借・売買に関する情報を共有し、また、農地中間管理事業に協力し、利用権設定等を進めていく。
活動実績	地域で農地を貸したい等の情報を共有しつつも、農地中間管理事業の活用件数が伸ばせなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を利用した農地の貸出が例年に比べて低調だったため、農地集積を更に推進する必要がある。
活動に対する評価	地域農業者への農地中間管理事業のメリットの周知と、地域の状況の把握に更に努める必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元(31)年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	2.1ha	1.8ha
課題	新規就農者が新規参入しやすくなるよう、人的な面、資金面でサポートする必要がある。		

経営体

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	4経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.6ha	0.7ha	117%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、新規参入者については、就農計画などの意向を的確に把握し、就農に結びつくよう努力していく。
活動実績	農業担当課とも連携した結果、令和2年5月、11月、令和3年2月、3月に実績あり。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林担当課と連絡をはかり達成することができた。
活動に対する評価	新規就農を増やすには参入できる農地の情報等の把握などの体制を確立させる必要がある。就農に結びつくように農業担当課と情報を共有し連携した。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	842ha	98ha	12%
課 題	農地利用状況調査を円滑に実施して、遊休農地所有者への指導をおこなう必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9ha	1.4ha	16%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

その目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	33人	8月～10月	9月～12月
		調査方法	目標設定の考え方:本町の中山間地の遊休農地化は顕著である。遊休農地解消のためには、所有者の意向を尊重しながらも、農地中間管理事業の利用へ誘導させる。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月		
	その他の活動	-		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	8月～10月	11月～1月
	農地の利用意向調査	-	-	-
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 850筆	調査数: 353筆	調査数: 一筆
		調査面積: 65ha	調査面積: 31ha	調査面積: 一ha
	その他の活動			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化等で農業再開が非常に厳しい状態にある。
活動に対する評価	新規就農者や定年帰農者など担い手確保や、担い手への集積を図り、遊休農地解消につなげていく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	842ha	0.15ha
課 題	違反転用とされる案件には適正な手続をとっていない場合も考えられる。したがって、個々の事情を把握しながら、慎重に対処しなければならない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.01ha	0.14ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用については、早期是正をはかるべく県とも協力して指導を行う。また、農地所有者に対しパンフレット等での啓発を行う。
活動実績	利用状況調査(農地パトロール)を実施。
活動に対する評価	農地利用状況調査による早期発見と是正指導が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:11件、うち許可11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、直接、農業委員会事務局職員、地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が現地調査を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局職員による内容説明の後、法令・審査基準に沿った審議を行う。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、直接、農業委員会事務局職員、地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が現地調査を行っている。			
	是正措置	(特になし)			
総会等での審議	実施状況	事務局職員による内容説明の後、法令・審査基準に沿った審議を行う。			
	是正措置	(特になし)			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	(特になし)			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	(特になし)			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	一件 公表時期 平成29年 4月
		情報の提供方法:ホームページでの公表、窓口等での情報提供。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件 取りまとめ時期 平成 年 月
		-	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	842ha
		データ更新:農地情報、農地所有者情報、利用状況調査結果について年1回更新。	
		公表:未実施	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 生産効率向上や農地集積、集約化を図る基盤整備 鳥獣被害防止の取組 ドローン活用などスマート農業による作業省力化 担い手確保のための定年帰農者の活用 新たな販路開拓 〈対応内容〉 人・農地プランの取組方針として掲げ取り組む
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 (特になし) 〈対応内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している